

経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

武藤泰明

景気予測には「お作法」みたいなものがあった、予測値の中心になるのは「実質GDP成長率」である。これが最近になって、実質ではなくて名目成長率のほうに注目があつまるようになった。以下ではその経緯と、あわせて、ではどちらを見ておくべきか、どう見ればよいのかについて

連載 第6回

名目と実質

考えてみたい。

景気予測に使われるのは消費（需要）のGDPである。これは表1のように内需（主に消費と投資）、輸出入で構成されている。名目GDPとは、実際に消費された（もちろん推計である）額である。これに対して実質GDPは、財・サービスの物価変動を名目値から除いて計算する。した

	名目	実質
GDP	490,599	525,700
内需	501,966	516,512
民間最終消費支出	293,356	307,318
民間住宅	14,508	13,211
民間企業設備	69,316	71,844
民間在庫品増加	▲ 1,451	▲ 1,264
政府最終消費支出	101,418	102,565
公的固定資本形成	24,755	22,801
公的在庫品増加	64	38
外需(純輸出)	▲ 11,367	11,230
輸出	88,389	91,853
輸入	99,756	80,623

資料:内閣府

表2 近年のGDP伸び率

	名目	実質
2011	-1.3	0.4
2012	0.1	1.0
2013	1.8	2.1
2014	1.6	-0.9

資料:内閣府

本のデフレ脱却を確認できることはよいことなのだが、ではふだん、どちらを見て日本経済の状況を理解すればよいのかというと、現時点で重要なのは名目である。おそらく、デフレ下の経済指標としては名目GDPが適切なのではないかと思われる。

あらためて表1をみていただきたい。2014年度の名目GDPはおおよそ490兆円であった。

がって、インフレなら名目GDPより実質のほうが小さくなる。デフレであれば逆になる。為替レートはどうなるかというと、円安だと輸入額が多くなるが、これは物価上昇だと言えるので実質にするために切り下げる。

○どちらが有効か

名目と実質のGDP、どちらが有効なのは、経済状況によって変わるように思われる。日本はここまでに、つぎの4つの段階を経ってきたということができるだろう。

第1段階は、経済が成長し物価も上昇している時代である。名目成長率が高いのだが、経済政策の当事者としては、これを「物価上昇分」と「実力としての成長」にわけたいと考えるだろう。だから実質GDPが重要になる。

第2段階では、一部の財・サービスの価格が下落する。この要因として大きかったのは円高であ

これに対して実質は525兆円である。これが何を意味しているかというと、実際に動いたお金は490兆円なのだが、取引されている財やサービスは、物価下落前の金額で言うと525兆円分であったということになる。

このあたりは、GDPの数字で何を知りたいか、把握したいかによって必要なデータが異なる。政策当局は、物価変動を除外した経済の実力を知りたい。これに対して、民間企業の側からみるなら、販売や仕入れなどの取引はいままでもなく名目の世界だし、社員に支払う給料も同様である。つまり、「リアルワールド」には実質という概念は存在しない。

もっと気になるのは輸出入である。原油高と円安の相乗効果で、日本の名目の貿易収支（表の純輸出）はおおよそ11兆円の赤字になっている。ここで表の右側の実質のほうを見ると、貿易収支は何と11兆円の黒字である。現実味を欠く数字だが、物価上昇を除くこうなってしまう。換言すれば、実質GDPの世界では、日本は依然として貿易収支が経済を支えるという「輸出立国」の国なのである。もちろんそんなはずはない。結論は、デフレ下では、実質GDPはリアリティに欠けるということなのだろう。

○あらためて実質に着目する

さて、貿易赤字11兆円はGDPの2%にあたる。これは円安に伴う輸入価格上昇によるので、そのまま末端価格に転嫁されれば、国内物価も上昇する。インフレである。

る。とはいえ物価上昇が続いているとすると、一応実質GDPが有効である。

そして第3段階は、全面的なデフレ、つまり需要不足と物価下落が起きている状態である。2008年9月のリーマンショックから2013年春の日銀の量的緩和直前までが該当する。

最後の第4段階は日銀の量的緩和以降であり、2%のインフレ目標が掲げられた。つまりデフレ脱却が目的である。インフレになるといことは、実質経済成長率より名目のほうが数字が大きくなることである。

○2014年度はデフレを脱したが

最近の名目と実質の成長率を見ると（表2）、2011年度は直前に東日本大震災があつたことも影響し、名目はマイナス成長であつた。実質のほうはプラスである。つまり、デフレである。2012・2013年度もデフレであつた。ただし2013年度は量的緩和の影響でデフレ幅が小さくなっている。そして2014年度には日本経済はデフレを脱却し、名目と実質の差は2・5ポイントになっている。この連載でも何度か書いているように、このインフレに貢献したのは円安と原油価格上昇なので金融政策が成功したと言えるかどうかはちょっと疑問だが、ともあれデフレはなくなっている。

○デフレ下では名目が重要だが

このように、名目と実質を比較することで、日

ここであらためて表2で2014年度のGDP成長率を見るなら、デフレから脱却し、名目で1・6%の成長率が実現されているのは喜ばしいのだが、問題は実質のほうである。マイナス0・9%になってしまった。ここまで、実質はリアルではないと書いたのだが、それは「名目GDPをかさ上げするような実質にはあまり意味がない」というのが趣旨であり、実質がマイナスとなると話は別である。日本経済はこれまでに経験したことのない第5段階に入ったということであらう。

○なぜマイナスになったのか

実質はなぜマイナスになったのか。直接の理由は年度初めの消費増税であらう。

経済学の用語でインフレ期待というのがあり。いかにもセンスのない言葉で、誰もインフレに期待しない。予想するだけである。消費者や企業は、インフレを「予想」すると、はやめにものを買おうとするという理論である。需要が前倒しになるので実質消費が増え、需要増はインフレを生む。したがって、インフレ「期待」は、名目と実質のGDPを押し上げる。一種万能薬のような概念なのだが、ここに加えて消費増税が実施されると、消費者は価格上昇を「予想」するものの、これはインフレではないので、需要を前倒ししようという意思を持たない。むしろ名目の消費額を増やさないように心掛けると消費増税が実質消費額を押し下げることになる。したがって政府はしばらく、実質GDPの議論をしたくないはずである。